平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名　株式会社 宮崎太陽銀行　　上場取引所　福
コード番号　8560　URL http://www.taiyobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 川崎　新一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 福田　正之　TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日　平成27年2月13日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,278	△2.8	1,970	△4.6	1,356	7.2
26年3月期第3四半期	11,601	△0.0	2,064	20.5	1,265	29.7

(注)包括利益　27年3月期第3四半期　4,640百万円　(44.5%)　26年3月期第3四半期　3,210百万円　(27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.86	11.06
26年3月期第3四半期	22.10	10.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	637,974	41,163	6.3
26年3月期	618,824	36,876	5.8

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期　40,224百万円　26年3月期　36,023百万円
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
27年3月期	―	2.50	―		
27年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△19.2	1,100	△54.6	17.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	53,424,449 株	26年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	325,243 株	26年3月期	317,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	53,103,550 株	26年3月期3Q	53,113,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	3 525	―	3 525	7 05
27年3月期	―	3 425	―		
27年3月期(予想)				3 425	6 85

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・ 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・ 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・ 2

３．四半期連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・ 4
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・ 6

４．決算説明補足資料
(1) 損益の状況【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引【連結】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少となったほか、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少となったことを主因に、前年同四半期連結累計期間比3億23百万円減収の112億78百万円となりました。

経常費用については、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比2億29百万円減少の93億8百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比94百万円減益の19億70百万円となりました。また、当四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比91百万円増益の13億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比133億円増加して、5,887億円となりました。

貸出金は、事業先に対する貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比34億円増加して、4,471億円となりました。

有価証券は、株式や国債のほか、投資信託および外国証券の増加を主因に、前連結会計年度末比93億円増加して、1,165億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありませんが、当行の100％出資子会社である株式会社宮崎太陽ビジネスサービスを平成27年3月31日付で解散することを、平成26年12月15日開催の取締役会において決議しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が１億46百万円減少し、利益剰余金が94百万円増加しております。なお、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
現金預け金	30,856	48,178
コールローン及び買入手形	20,000	10,000
買入金銭債権	2	0
有価証券	107,240	116,541
貸出金	443,675	447,133
リース債権及びリース投資資産	4,410	4,303
その他資産	2,626	2,158
有形固定資産	13,519	13,025
無形固定資産	264	249
退職給付に係る資産	―	251
繰延税金資産	40	40
支払承諾見返	869	860
貸倒引当金	△4,682	△4,771
資産の部合計	618,824	637,974
負債の部		
預金	575,408	588,715
借用金	205	202
その他負債	2,638	2,521
退職給付に係る負債	89	107
睡眠預金払戻損失引当金	307	324
偶発損失引当金	123	116
繰延税金負債	1,063	2,722
再評価に係る繰延税金負債	1,240	1,240
支払承諾	869	860
負債の部合計	581,947	596,811
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	5,905	6,910
自己株式	△124	△125
株主資本合計	28,878	29,882
その他有価証券評価差額金	5,336	8,513
土地再評価差額金	1,685	1,685
退職給付に係る調整累計額	122	143
その他の包括利益累計額合計	7,144	10,341
少数株主持分	853	938
純資産の部合計	36,876	41,163
負債及び純資産の部合計	618,824	637,974

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
経常収益	11,601	11,278
資金運用収益	7,884	7,854
（うち貸出金利息）	6,608	6,531
（うち有価証券利息配当金）	1,236	1,289
役務取引等収益	1,461	1,461
その他業務収益	1,821	1,762
その他経常収益	434	200
経常費用	9,537	9,308
資金調達費用	295	231
（うち預金利息）	239	229
役務取引等費用	991	1,160
その他業務費用	1,669	1,603
営業経費	5,971	5,966
その他経常費用	608	347
経常利益	2,064	1,970
特別損失	8	0
固定資産処分損	8	0
税金等調整前四半期純利益	2,055	1,969
法人税等	725	526
少数株主損益調整前四半期純利益	1,330	1,443
少数株主利益	64	86
四半期純利益	1,265	1,356

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,330	1,443
その他の包括利益	1,880	3,197
その他有価証券評価差額金	1,892	3,176
土地再評価差額金	△11	－
退職給付に係る調整額	－	20
四半期包括利益	3,210	4,640
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,146	4,553
少数株主に係る四半期包括利益	64	86

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期 第３四半期（９ヶ月間）	前年同期比	26年3月期 第３四半期（９ヶ月間）	27年3月期 通期予想（１２ヶ月間）	26年3月期 通期実績（12ヶ月間）
経常収益	9,609	△265	9,874	12,500	12,834
業務粗利益	7,969	△141	8,110		10,535
資金利益	7,658	32	7,626		10,000
役務取引等利益	277	△162	439		492
その他業務利益	33	△11	44		42
経費（除く臨時処理分）	5,928	20	5,908		7,819
人件費	3,254	△49	3,303		4,424
物件費	2,339	39	2,300		3,020
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	2,041	△160	2,201		2,715
コア業務純益	2,015	△154	2,169	2,600	2,685
①一般貸倒引当金繰入	△124	53	△177		△310
業務純益	2,166	△213	2,379		3,025
うち国債等債券損益	26	△6	32		29
臨時損益	△315	113	△428		△993
株式関係損益	16	△145	161		146
②不良債権処理額	368	△252	620		1,169
うち個別貸倒引当金繰入額	340	△255	595		1,120
③貸倒引当金戻入益	―	―	―		―
④償却債権取立益	0	△1	1		1
経常利益	1,850	△100	1,950	1,800	2,032
特別損益	△0	8	△8		1,598
四半期（当期）純利益	1,340	79	1,261	1,100	2,416
与信関係費用（①+②-③-④）	243	△199	442		858

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

役務取引等利益の減少を主因に、コア業務純益は前年同期比1億54百万円減少して、20億15百万円となりました。また、株式関係損益は前年同期比1億45百万円減少したものの、不良債権処理額は前年同期比2億52百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比で1億円減少して18億50百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比で79百万円増加し、13億40百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（部分直接償却実施後）

【単体】 （単位：百万円） （参考）（単位：百万円）

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,740	6,508	6,009
危険債権	5,882	5,849	6,219
要管理債権	1,977	2,063	2,023
小　　計　(A)	13,600	14,421	14,252
正常債権	438,920	418,909	434,759
合　　計　(総与信)	452,521	433,331	449,012
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.00%	3.33%	3.17%

【連結】 （単位：百万円） （参考）（単位：百万円）

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,821	6,608	6,113
危険債権	5,896	5,910	6,236
要管理債権	1,977	2,063	2,023
小　　計　(A)	13,696	14,583	14,373
正常債権	434,841	414,922	430,780
合　　計　(総与信)	448,537	429,505	445,154
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.05%	3.40%	3.23%

(3) 自己資本比率（国内基準）

【単体】 （単位：百万円） （単位：百万円）

	平成26年12月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
コア資本に係る基礎項目	32,579	1,087	31,492
コア資本に係る調整項目	―	―	―
自己資本額	32,579	1,087	31,492
リスクアセット	351,860	5,935	345,925
自己資本比率	9.25%	0.15%	9.10%

【連結】 （単位：百万円） （単位：百万円）

	平成26年12月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
コア資本に係る基礎項目	33,597	1,184	32,413
コア資本に係る調整項目	―	―	―
自己資本額	33,597	1,184	32,413
リスクアセット	353,450	6,091	347,359
自己資本比率	9.50%	0.17%	9.33%

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年3月末		
	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
地方債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
短期社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	551	550	△ 1	552	543	△ 8	601	599	△ 2
その他	1,000	919	△ 80	2,500	2,360	△ 139	2,000	1,830	△ 169
合計	1,551	1,469	△ 81	3,052	2,904	△ 147	2,601	2,429	△ 172

②その他有価証券

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年3月末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,151	17,461	9,309	8,223	15,465	7,242	8,189	14,024	5,835
債券	76,731	78,290	1,558	80,873	81,849	975	76,010	77,161	1,151
その他	15,914	17,741	1,827	8,774	9,813	1,038	11,176	12,101	925
合計	100,797	113,493	12,695	97,872	107,128	9,256	95,376	103,288	7,912

（注）１．株式及び受益証券については、各四半期末（期末）前１カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末（期末）日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。

２．なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項はありません。

②通貨関連取引

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

区分	種類	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引	通貨先物	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	為替予約	1	1	0	―	―	―	15,000	15,113	112
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計		1	0		―	―		15,113	112

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	26年12月末			25年12月末	26年3月末
		25年12月末比	26年3月末比		
預　　金	588,793	22,033	13,296	566,760	575,497
うち個人預金	433,112	14,167	17,095	418,945	416,017
流動性預金	196,309	7,425	12,372	188,884	183,937
定期性預金	236,802	6,742	4,723	230,060	232,079
うち法人等預金	155,680	7,865	△ 3,799	147,815	159,479
流動性預金	94,493	8,252	1,594	86,241	92,899
定期性預金	61,187	△ 386	△ 5,393	61,573	66,580
譲渡性預金	―	―	―	―	―
計	588,793	22,033	13,296	566,760	575,497

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	26年12月末			25年12月末	26年3月末
		25年12月末比	26年3月末比		
貸　出　金	451,143	19,232	3,579	431,911	447,564
中小企業等貸出金残高	353,446	13,610	2,687	339,836	350,759
個人ローン残高	129,124	1,762	1,212	127,362	127,912
うち住宅ローン	107,574	△ 1,378	△ 953	108,952	108,527
うちその他ローン	21,550	3,141	2,165	18,409	19,385
中小企業等貸出金比率	78.34%	△ 0.34%	△ 0.03%	78.68%	78.37%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	26年12月末			25年12月末	26年3月末
		25年12月末比	26年3月末比		
預り資産残高	77,321	△ 4,967	△ 2,288	82,288	79,609
公共債	16,611	△ 9,220	△ 6,337	25,831	22,948
うち個人	14,718	△ 9,041	△ 6,187	23,759	20,905
投資信託	16,890	1,348	1,791	15,542	15,099
うち個人	15,446	789	1,223	14,657	14,223
保険等	43,818	2,904	2,257	40,914	41,561

以　上